

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,625,982,912	固定負債	1,282,392,246
有形固定資産	982,383,627	地方債等	599,723,891
事業用資産	773,164,396	長期未払金	-
土地	79,197,074	退職手当引当金	669,317,103
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	13,351,252
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	157,345,367
建物	1,163,521,953	1年内償還予定地方債等	85,189,336
建物減価償却累計額	-600,498,615	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	159,121,800	前受金	-
工作物減価償却累計額	-28,177,818	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	56,618,975
船舶	1,783,000	預り金	2,952,560
船舶減価償却累計額	-1,782,998	その他	12,584,496
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,439,737,613
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,638,624,179
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,423,796,922
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,298,094,842		
物品減価償却累計額	-1,088,875,611		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	643,599,285		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	643,599,285		
減債基金	-		
その他	643,599,285		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	28,581,958		
現金預金	15,940,691		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	12,641,267		
財政調整基金	12,641,267		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	214,827,257
資産合計	1,654,564,870	負債及び純資産合計	1,654,564,870

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,143,133,801
業務費用	1,098,622,118
人件費	868,673,045
職員給与費	811,087,081
賞与等引当金繰入額	56,618,975
退職手当引当金繰入額	-
その他	966,989
物件費等	223,052,516
物件費	101,831,209
維持補修費	4,340,490
減価償却費	116,880,817
その他	-
その他の業務費用	6,896,557
支払利息	5,736,826
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,159,731
移転費用	44,511,683
補助金等	43,413,683
社会保障給付	-
その他	1,098,000
経常収益	11,085,238
使用料及び手数料	1,851,390
その他	9,233,848
純経常行政コスト	1,132,048,563
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	311,869
資産売却益	311,869
その他	-
純行政コスト	1,131,736,699

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	182,424,439	1,680,366,259	-1,497,941,820	-
純行政コスト(△)	-1,131,736,699		-1,131,736,699	-
財源	1,162,764,000		1,162,764,000	-
税金等	1,162,764,000		1,162,764,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	31,027,301		31,027,301	-
固定資産等の変動(内部変動)		-41,742,079	41,742,079	
有形固定資産等の増加		48,664,671	-48,664,671	
有形固定資産等の減少		-116,999,456	116,999,456	
貸付金・基金等の増加		73,574,706	-73,574,706	
貸付金・基金等の減少		-46,982,000	46,982,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1	-1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,375,518	-	1,375,518	
本年度純資産変動額	32,402,818	-41,742,080	74,144,898	-
本年度末純資産残高	214,827,257	1,638,624,179	-1,423,796,922	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,026,458,685
業務費用支出	981,947,002
人件費支出	868,878,746
物件費等支出	106,171,699
支払利息支出	5,736,826
その他の支出	1,159,731
移転費用支出	44,511,683
補助金等支出	43,413,683
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,098,000
業務収入	1,170,015,027
税込等収入	1,162,764,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,851,390
その他の収入	5,399,637
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	143,556,342
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	61,071,220
公共施設等整備費支出	48,664,671
基金積立金支出	12,406,549
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	47,412,503
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	46,982,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	430,503
その他の収入	-
投資活動収支	-13,658,717
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	128,879,523
地方債等償還支出	116,295,027
その他の支出	12,584,496
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-128,879,523
本年度資金収支額	1,018,102
前年度末資金残高	11,970,029
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,988,131
前年度末歳計外現金残高	3,817,014
本年度歳計外現金増減額	-864,454
本年度末歳計外現金残高	2,952,560
本年度末現金預金残高	15,940,691

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円

#### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### 7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

## II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## III. 後発事象

該当する事象はありません。

## IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

## V. 追加情報の注記

### 1. 連結対象団体

島根県市町村総合事務組合

連結財務書類の貸借対照表に消防組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上し、みなし連結としております。

### 2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### 3. 財務書類の表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事業はありません。

5. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

一般会計等に係る地方債の現在高 684,913,227円

6. 基金繰入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

7. 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

25,935,748円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

9. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の差異の主なもの

業務活動収支	143,556,342円
減価償却費	△116,880,817円
賞与等及び退職手当引当金繰入増減額	4,039,912円
資産除売却損等	311,864円
純資産変動計算書の本年度差額	31,027,301円

10. 基礎的財政収支

業務活動収支	143,556,342円
支払利息支出	5,736,826円
投資活動収支	△13,658,717円
基金積立金支出	12,406,549円
基金取崩収入	△46,982,000円
基礎的財政収支	101,059,000円

11. 一時借入金の限度額

30,000,000円

12. 重要な非資金取引

該当ありません。

## 有形固定資産の明細

自治体名: 江津邑智消防組合  
 会計: 連結会計

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,403,742,461	-	118,634	1,403,623,827	630,459,431	31,825,773	773,164,396
土地	79,315,708	-	118,634	79,197,074	-	-	79,197,074
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	967,052,703	-	-	967,052,703	435,566,986	23,826,120	531,485,717
建物付属設備	196,469,250	-	-	196,469,250	164,931,629	4,021,608	31,537,621
工作物	159,121,800	-	-	159,121,800	28,177,818	3,978,045	130,943,982
船舶	1,783,000	-	-	1,783,000	1,782,998	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産の明細

自治体名:江津邑智消防組合  
 会計:連結会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,294,567,196	50,364,671	46,837,025	1,298,094,842	1,088,875,611	85,055,044	209,219,231
機械器具	237,177,000	-	-	237,177,000	186,657,640	26,563,824	50,519,360
物品	1,057,390,196	50,364,671	46,837,025	1,060,917,842	902,217,971	58,491,220	158,699,871
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,698,309,657	50,364,671	46,955,659	2,701,718,669	1,719,335,042	116,880,817	982,383,627



## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:江津邑智消防組合  
 会計:連結会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	773,164,396	-	773,164,396
土地	-	-	-	-	-	79,197,074	-	79,197,074
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	531,485,717	-	531,485,717
建物付属設備	-	-	-	-	-	31,537,621	-	31,537,621
工作物	-	-	-	-	-	130,943,982	-	130,943,982
船舶	-	-	-	-	-	2	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:江津邑智消防組合  
 会計:連結会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	209,219,231	-	209,219,231
機械器具	-	-	-	-	-	50,519,360	-	50,519,360
物品	-	-	-	-	-	158,699,871	-	158,699,871
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	982,383,627	-	982,383,627

# 基金の明細

自治体名: 江津邑智消防組合

年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,641,267	-	-	-	12,641,267	12,641,267
消防施設整備基金	66,498,396	-	-	-	66,498,396	66,498,396
退職手当基金等(総合事務組合)	-	-	-	577,100,889	577,100,889	-
合計	79,139,663	-	-	577,100,889	656,240,552	79,139,663

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:令和3年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	684,913,227	85,189,336	18,440,540	666,472,687	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	684,913,227	85,189,336	18,440,540	666,472,687	-	-	-	-	-

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:令和3年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
684,913,227	678,318,389	-	6,594,838	-	-	-	-	0.49

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 江津邑智消防組合

年度: 令和3年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
684,913,227	85,189,336	57,422,836	38,302,841	30,251,473	29,747,825	140,027,723	140,964,397	122,702,312	40,304,484

# 引当金の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	56,824,676	56,618,975	56,824,676	-	56,618,975
退職手当引当金	611,983,157	61,168,157	-	3,834,211	669,317,103
合計	668,807,833	117,787,132	56,824,676	3,834,211	725,936,078

# 補助金等の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	総合事務組合負担金	島根県職員総合事務組合	34,853,440	退職手当組合負担金
	職員教育負担金	消防学校等職員教育機関	5,523,190	教育に係る負担金
	江邑少年婦人防火委員会補助金	-	150,000	防火事業支援
	全国消防長会等負担金	-	2,887,053	会議等負担金
	計		43,413,683	
合計			43,413,683	



# 財源の明細

自治体名: 江津邑智消防組合

年度: 令和3年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	消防組合構成市町拠出負担金		1,162,764,000	
		小計		1,162,764,000	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		-
		経常的補助金			
			計		-
	小計		-		
	合計			1,162,764,000	

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,131,736,699	-	-	962,071,113	169,665,586
有形固定資産等の増加	48,664,671	-	-	48,664,671	-
貸付金・基金等の増加	73,574,706	-	-	12,406,549	61,168,157
その他	-	-	-	-	-
合計	1,253,976,076	-	-	1,023,142,333	230,833,743

# 資金の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:令和3年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	12,988,131
合計	12,988,131